

平成27年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる
国際経済調査事業（諸外国の自然災害に対するグローバ
ル・ヴァリュー・チェーンの強靱性強化に係る事例調査）
報告書

有限責任 あずさ監査法人

平成28年3月

目次

1	事業背景および目的	1
2	事業実施方法	4
2.1	実施体制	4
2.2	実施スケジュール	4
2.3	本報告書の構成	5
3.	事業実施内容	5
3.1	APEC セミナー開催	5
3.1.1	セミナー開催のための事前準備	5
3.1.2	セミナーの実施	9
3.2	アジア太平洋の国・地域における取組事例の収集	23
3.3	提言書の作成	23
	参考資料 1 : Participants Guide	24
	参考資料 2 : Nomination form	31

1 事業背景および目的

近年、大規模な自然災害の被害は、災害が発生した国、地域に留まらず、企業の国境を越えた生産・供給ネットワーク（グローバル・ヴァリュー・チェーン（以下、「GVC」という））を通じて、国際的な経済活動全体に深刻な影響を及ぼすケースが増加している。実際に、2011年に東日本大震災やタイの洪水が発生した際には、自社拠点が直接被害を受けるのみならず、サプライヤーからの部品調達や、物流網の途絶による顧客への供給が停滞・途絶する等、間接被害は世界規模で発生した。このように自然災害の影響は、企業の経済活動にも大きな影響を与えるばかりか、タイの洪水を機に現地から撤退を決断した海外企業も存在するなど、地域経済への影響も大きい。

アジア太平洋地域は、自然災害が頻発する世界有数の地域であるとともに、国境を越えたGVCの集積地でもあることから、自然災害による被害の減少、迅速な復旧に向けて、「発災時の災害深度を抑える（防災・減災）」、「被災後の回復スピードを早める（緊急対応）」、「危機を契機にさらなる能力向上につなげる（被災からの復興）」等といった取組等を行い、積極的にGVCの強靱性を向上させることが極めて重要である。

このような問題意識のもと、アジア太平洋地域経済協力（APEC）においては2014年に、首脳レベルで「GVCに関する協力ブループリント」に合意され、その作業領域の1つに、「GVCの強靱性」が挙げられ、これを日本が担当することになった。それを受けて、2015年に日本は、東日本大震災及びタイの洪水被害時等における、自然災害に対する強靱性強化に資する政府・自治体、国際機関、企業のグッドプラクティスを、ヒアリング等を通じて収集し、その成果として、「自然災害に対するGVC強靱性強化に関するAPECガイドブック（以下、「ガイドブック」という。）を策定し、2015年11月に開催されたAPEC閣僚会議（於・マニラ）の成果の1つとして、取りまとめたところである。

本事業では、アジア太平洋地域の更なるGVC強靱性強化に向けて、上記ガイドブックでは取り上げていないアジア太平洋の調査対象国・地域（タイ以外の北東・東南アジア諸国、ロシア、北米、中南米）における取組事例を収集するとともに、アジア太平洋の国・地域から自然災害に対するGVC強靱性強化に造詣の深い専門家を集め、APECエコノミーの防災、産業立地、貿易投資政策等の実務担当者を対象に「APEC自然災害に対する強靱性強化のための能力構築セミナー」を開催し、政府、国際機関、企業などが果たすべき役割や取組について集中的な議論を行った。また、当該セミナーの成果物として、アジア太平洋地域における自然災害に対するGVC強靱性強化に向けた提言を策定した。

ガイドブックについて¹

和名：APEC 自然災害に対する GVC 強靱性強化に関するガイドブック

英名：APEC Guidebook on Resilience of GVCs to Natural Disasters

<概要>

自然災害リスクに対して、①発災時の災害リスクの深刻度を抑える（防災・減災）、②被災後の回復スピードを早める（緊急対応）、③危機を契機にさらなる能力向上につなげる（災害からの復興）観点から、GVC の自然災害に対する強靱性強化に資する政府・自治体、国際機関、企業のグッドプラクティスの事例分析やヒアリングを行い、「自然災害に対する GVC 強靱性強化に関するガイドブック」を 2015 年 APEC の成果として取りまとめた。

当該「ガイドブック」では、自然災害等のリスクに対する強靱性を経営戦略の一部として取り組むことが、企業の競争力強化につながることや、中小企業の GVC への参加促進につながることを強調している。

概要および構成は以下のとおりである。

章	内容（日）	内容（英）
第 1 章	はじめに	Introduction
第 2 章	定義（GVC 強靱性等）および GVC の強靱性と社会・経済への影響	GVC Resilience and its Implications on the Economy and Society
第 3 章	<u>企業による優良取組事例</u> 事例 3-1： 被災を教訓とし BCP 策定/BCM 実践に取組んだ結果、後の災害においてコア業務の継続が可能となった事例（半導体集積回路製造メーカーの例） 事例 3-2： 来るべき災害に備え共同組合間の緊急時の生産委託協定を締結した事例（ラベル業界団体の例） 事例 3-3： マルチファブ化により生産拠点の被災時に迅速に代替生産体制を確立し競争力を維持できた事例（HDD 製造メーカーの例）	<u>Initiatives by private enterprises towards enhancing GVC resilience</u> Case 3-1: BCP Preparation and BCM Practice for the Continuation of Core Operations Case 3-2 : Contract Production Agreement among the Label Printers Associations Case 3-3 : Boosting Production at Undamaged Plants Following the 2011 Floods in Thailand

¹ http://mddb.apec.org/Documents/2015/MM/AMM/15_amm_015app02.pdf

	<p>事例 3-4 : 被災経験を踏まえサプライヤーの可視化とマルチソース化を進めた事例（自動車メーカーの例）</p> <p>事例 3-5/6 : 災害時の BCP 活用及び生産委託実施の事例（産業廃棄物業者や自動車部品メーカーの例）</p> <p>事例 3-7 : GVC 全体の強靱性強化に向けた石油供給網における「系列 BCP」の取組事例 （石油業界の例）</p>	<p>Case 3-4 : Supplier Visualization and Multi-sourcing</p> <p>Case 3-5/6 : Implementation of BCP/BCM in the Face of the Great East Japan Earthquake, Case Study on Production Outsourcing during the Great East Japan Earthquake</p> <p>Case 3-7 : “Affiliated BCP” in the Oil Industry</p>
第 4 章	<p><u>政府・国際機関の役割</u></p> <p>事例 4-1 : 災害に強い国家を実現するために政府が策定した GVC の強靱化を包含した総合計画（国土強靱化アクションプラン）</p> <p>事例 4-2/3 : ライフライン（エネルギー・情報）・インフラの強靱性強化のための政府主導の取組み（APEC インフラ開発投資の質ガイドブック・ASEAN スマートネットワーク）</p> <p>事例 4-4 : 地場の中小企業の支援強化のための政府主導の BCP/BCM 関連支援（政府と石油業界の連携）</p> <p>事例 4-5 : 金融面から企業が防災・減災へ取り組むインセンティブを与えるための政府主導の取組（政府系金融機関の事例）</p> <p>事例 4-6 : 災害時の企業間連携（生産委託協定締結等）を推進するため、緊急時の独占禁止法の運用について政府が公表した指針（競争当局の指針）</p>	<p><u>Roles of governments and international organizations</u></p> <p>Case 4-1 : Fundamental Plan for National Resilience by the Japanese Government</p> <p>Case 4-2 : Collaborative Efforts of the Oil Industry</p> <p>Case 4-3 : ASEAN Smart Network Initiative</p> <p>Case 4-4 : Singapore Government Supports for SMEs to Introduce BCP/BCM</p> <p>Case 4-5 : Financial Assistance Service Using BCM Ratings by the Development Bank of Japan Inc.</p> <p>Case 4-6 : Compilation of Hypothetical Cases Related to Great East Japan Earthquake</p>

	<p>事例 4-7 :</p> <p>国境を越えた企業間の産業保管を促進するためのプラットフォームを提供し企業の自然災害に対する強靱性強化を支援する政府主導の取組 (日・ASEAN)</p>	<p>Case 4-7 : Otagai Project: Collaborative Activity by Japan・ASEAN</p>
第5章	<p><u>異なるステークホルダー間の連携事例</u></p> <p>事例 5-1/2/3 :</p> <p>災害に強い地域づくりに向け地方政府, 中央政府, 国際機関が主導する地域内連携、地域間連携に向けた先進的取組 (広域 BCP)</p> <p>事例 5-4 :</p> <p>514 の絆 - 遊休機械無償マッチング支援プロジェクト</p>	<p><u>Collaboration among stakeholders to improve GVC resilience</u></p> <p>Case 5-1 : “Kyoto BCP” Initiatives Case 5-2 : Regional Collaboration BCP in the Chubu Region Case 5-3 : Area-based BCM led by JICA</p> <p>Case 5-4 : Linking Together 514 Chambers of Commerce and Industry - Unused Machinery Matching Project</p>
第6章	結び	Conclusion

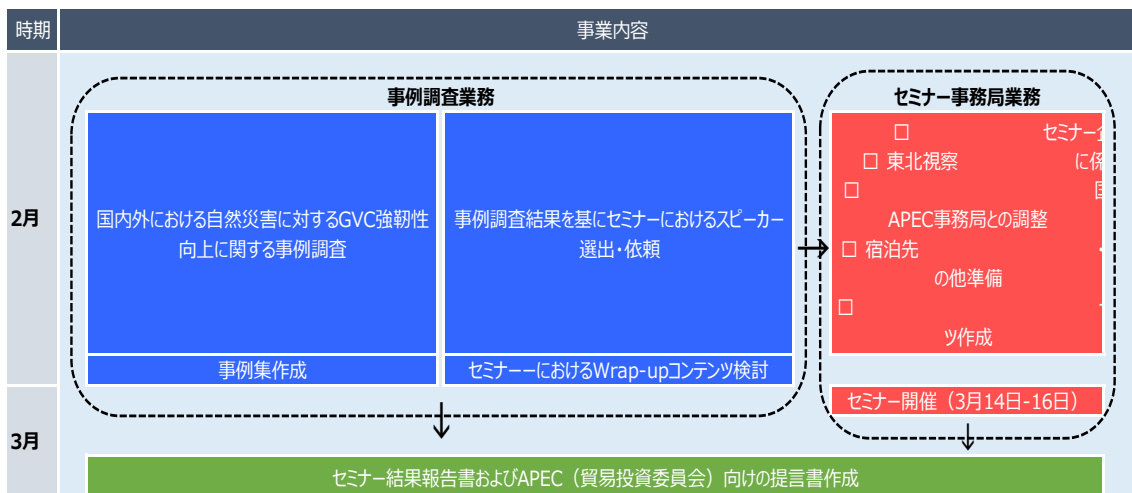
2 事業実施方法

2.1 実施体制

本事業の実施に際しては、有限責任 あずさ監査法人、およびその 100% 子会社である KPMG あずさサステナビリティ株式会社との共同で執り行った。

2.2 実施スケジュール

本事業全体のスケジュールは、以下のとおりである。



2.3 本報告書の構成

本報告書は、「2.2 実施スケジュール」で示すとおり、事例調査業務およびセミナー事務局業務を同時並行で進めていく中で、「3.1 APEC セミナー開催」にてセミナー事務局業務について取りまとめ、「3.2 アジア太平洋の国・地域における取組事例の収集」にて、収集された事例についての調査結果を紹介している。また、「3.3 提言書の作成」にて、セミナー結果報告書および APEC（貿易投資委員会）向けの提言書について紹介している。

3. 事業実施内容

3.1 APEC セミナー開催

貿易・投資を通じた国境を越えた生産・供給ネットワークの深化に伴って GVC が構築された結果、ある 1 つの地域で生じた事象が GVC を途絶させ、その影響が当該地域を越えて広範囲に波及するリスクへの意識が高まっている。

APEC においては 2014 年に、首脳レベルで「GVC に関する協力ブループリント」に合意され、その作業領域の 1 つに、「GVC の強靱性」が挙げられ、これを日本が担当することになった。2015 年に、上記「ガイドブック」を取り纏め、閣僚レベルで歓迎された。

2016 年に、上記「ガイドブック」を通じたアジア太平洋地域内の GVC 強靱性強化の取組促進に貢献すべく、「ガイドブック」の考えを普及・促進するための能力構築セミナーを開催した。アジア太平洋地域における自然災害に対する GVC の強靱性強化は、同地域に深く関与している日本企業の競争力の強化・事業環境改善にも資することが期待される。

3.1.1 セミナー開催のための事前準備

セミナーの開催準備として以下の項目を実施した。

◇ セミナー企画立案

- ◇ 東北フィールドトリップに係る各種手配
- ◇ 国内外スピーカー・参加者および APEC 事務局との調整
- ◇ 宿泊先・ケイタリング手配およびその他準備
- ◇ セミナーにおける Wrap-up コンテンツ作成

(1) セミナー企画立案

経済産業省通商政策局アジア太平洋地域協力推進室（以下、「経済産業省」という。）と協議の上、本事業目的に適合するセッション、テーマ選定、国内外スピーカーの選出を行った。

(2) 東北フィールドトリップ手配

2015年3月に開催された第3回国連防災世界会議で採択された、「仙台防災枠組」の策定にあたり、日本からも防災投資の重要性、多様な主体の関与、「より良い復興（Build Back Better）」の重要性などを提案し、その考え方が「仙台防災枠組」の中に取り入れられた。

本セミナーでは、国連世界防災会議の開催地であり、東日本大震災から5年目の節目を迎えた東北地方を訪問し、東北地方の行政機関および企業の被災状況及び震災からの復興経験について、「より良い復興（Build Back Better）」に係る詳細な取組内容について情報共有を行うべく、東北地方（仙台・石巻）へのフィールドトリップに係る手配を行った。

セミナー当日までに、現地視察の下見を実施すべく、東北訪問し、視察先に対して趣旨説明、視察内容等打ち合わせを行い、移動時間を含む視察に係る時間配分などのスケジュール確認を行った。

以下に留意した点について記載する。

項目	留意点
東京⇒仙台移動	<ul style="list-style-type: none"> ・ APEC エコノミー参加者およびスピーカーの旅費については、APEC 事務局による予算支出があったため、新幹線チケットの購入について、事務局による取り纏めを行った。 ・ 東京のホテル手配に関しても、APEC 事務局による予算支出が適用されていたため、事務局によるホテルの手配は実施せず、参加者それぞれ個人によるホテル予約がなされた。そのため、仙台行き当日に、各々の宿泊ホテルから東京駅に集合する形となり、新幹線に乗り遅れるなどの混乱が生じないよう事務局による取り纏めを行った。
宮城県内での移動	<ul style="list-style-type: none"> ・ バス1台を借り上げ、仙台駅から各施設を巡回した。日帰りの旅程であったため、帰りの東京行新幹線の時間、現地の道路混雑状況を考慮しながら、時間調整を行った。

通訳	・通訳者を1名手配した。また、企業の工場視察の際には、外音が大きいため、通訳者の声を拾うべく、イヤホンスピーカーを利用した。
----	----------------------------------------------------------------

東北フィールドトリップの概要については以下のとおり。

日 程	2016年3月15日（火） 日帰り
場 所	宮城県（仙台市、石巻市）
対象者	各エコノミー政府職員（防災、立地、産業、中小企業、貿易・投資政策担当者）等
言 語	日英逐語通訳（通訳同行）
スケジュール	<p>8：20 東京駅発【はやぶさ5号】</p> <p>9：51 仙台駅着→東北経済産業局【借り上げバス】</p> <p>10：15 東北経済産業局着</p> <p>10：15－11：30 ブリーフィング（合同庁舎2階 第一共用会議室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・挨拶（守本憲弘 東北経済産業局長）（5分） ・東北概況説明（岩瀬恵一 東北経済産業局地域経済部長）（15分） ・BCM、法制・計画等の防災政策（丸谷浩明 東北大学教授） （説明20分 質疑10分） ・遊休機械無償マッチング支援プロジェクト（仙台商工会議所） （説明15分 質疑10分） <p>11：40－12：20 移動：仙台市内【借り上げバス】</p> <p>12：20－13：00 鈴木工業(株) 視察</p> <p>13：00－14：00 昼食<キャッスルプラザ多賀城></p> <p>14：00－15：00 移動：仙台市内→石巻市内【借り上げバス】 <途中、日和山公園にて石巻市内を一望></p> <p>15：00－16：30 日本製紙(株) 石巻工場 視察</p> <p>16：30－18：00 移動：石巻市内→仙台市内【借り上げバス】</p>

18:30 仙台駅発【はやぶさ／こまち28号】

20:04 東京到着

(3) 国内外スピーカー・参加者およびAPEC事務局との調整

本セミナーにて、自然災害に対するGVC強靱性強化に係る企業、政府機関、国際機関等による取組事例について講演する、国内外スピーカーの選出および依頼を行った。

スピーカーへのアプローチ方法としては、もう一つの事業内容である、事例調査業務と並行し、調査したベストプラクティス事例の中から本セミナーの目的に合うかどうか判断し、アポイントメントを実施した。また、セミナーに参加するAPECエコノミーメンバーから紹介された海外スピーカーについては、招待状を送付することでスピーカーとして登壇することの承諾を得る手続きを行った。

APECエコノミーメンバーへの本セミナーへの参加呼びかけについては、経済産業省を通じ、APEC事務局よりAPECメンバー（貿易投資委員会等）に対して案内が発信された。

APEC事務局との調整について、スピーカーや参加者への旅費・謝金、セミナー会場費については、APECのプロジェクト予算から支出があるため、セミナーの運営事務局として、セミナー参加者情報の整理、情報共有を実施し、APEC予算の精算に係る業務をAPEC事務局と共同して行った。

以下に留意した点について記載する。

項目	留意点
各エコノミーからの参加人数	・原則として、各エコノミーから2名までということで案内を発信した。これは、APEC事務局によるセミナー参加に係る予算支出が各エコノミーで最大2名までというルールであったためである。（エコノミー内での人選については、各エコノミーに一任。）
海外スピーカーおよび参加者情報の管理	・連絡先、宿泊先情報、食事に関する情報、ビザの要否（必要な場合の旅券情報）については、参加通知としてNomination Form [*] に記載し提出してもらい、事務局にてリスト化することで一元的に管理し、APEC事務局とも情報共有を図った。

^{*} 参考資料2

(4) 宿泊先・ケイタリング手配およびその他準備

本セミナーにおいて、APECエコノミーからの参加者およびスピーカーの東京のホテル手配に関して、APEC事務局による予算支出が適用されていたため、事務局によるホテルの手配は実施せず、参加者それぞれ個人によるホテル予約がなされた。

セミナー1日目の昼食および歓迎レセプションについて、事務局にてケイタリングを手配した。両時間帯においても、ビュッフェ形式を採用した。

その他、セミナーの発表で使用するパソコン等事務機器などの手配を行った。

以下に留意した点について記載する。

項目	留意点
宿泊先	・事務局が推奨するホテルを1か所指定 ^{※1} し、できる限り参加者による宿泊ホテルの分散化を抑制した。
食事	・ハラル、ベジタリアンに配慮した食事メニューを提供した。 ^{※2}
発表資料	・スピーカーには、できる限り、セミナー前日までに発表資料のデータ提供を依頼し、プレゼン用パソコンによる動作確認を事前に実施した。

※1 参考資料1にホテル名記載。

※2 参考資料3。

(5) セミナーWrap-upセッションにおけるコンテンツ作成

本セミナー全体の振り返りとして、セミナー3日目にWrap-upセッションを設けた。各セッションで導かれる、自然災害に対するGVC強靱性強化に係る政策インプリケーションを紹介するセッションとして、事例調査業務と並行し、コンテンツを検討、作成した。

3.1.2 セミナーの実施

(1) 概要

2016年3月14日（月）から16日（水）までの3日間の日程で実施した。以下に概要を記す。

日程	場所	内容
3月14日（月）終日	東京三田共用会議所	セミナー（講義） 歓迎レセプション
3月15日（火）終日	仙台市、石巻市	東北フィールドトリップ
3月16日（水）午前	東京三田共用会議所	セミナー（講義、Wrap up session）

(2) 参加者

各エコノミーからの参加者は原則2名とし、属性としては、政府職員（防災、立地、産業、中小企業、貿易・投資政策担当者）および実務担当者に対して参加の募集を行った。

結果として、在京大使館からの参加者を含め、APEC 参加エコノミーの内、日本を除き 12 エコノミーから合計 26 名の参加があった。エコノミー別の参加人数は以下の通りである。

エコノミー	人数 (内 在京大使館)
Australia	1 (1)
Chile	2 (1)
China	1
Indonesia	2
Malaysia	2
Peru	2 (1)
Philippines	2
Russia	2 (2)
Thailand	1
Chinese Taipei	1
USA	4 (4)
Viet Nam	6 (2)
総計	26 (11)

(3) プログラム

1st Day: March 14

9.30 – 10.00	Arrival & Registration
10:00– 10:05	<u>Opening Remarks:</u> <ul style="list-style-type: none">• <u>Mr. Toshiyuki Sakamoto</u>, Senior Official of Japan, Deputy Director-General for Trade Policy, Trade Policy Bureau Organization, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), Japan
10:05 – 10:40	<u>Keynote Speech: Socio-economic impacts of natural disasters</u> <ul style="list-style-type: none">• <u>Prof. Nobuaki Hamaguchi, Ph.D.</u>, Research Institute for Economics and Business Administration Professor, Kobe University; Faculty Fellow, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) <u>Q&A/Discussions</u>
Session 1: GVC resilience to natural disasters: an overview	
10:40 – 11:30	This session will provide an overview on the issues of GVC resilience to natural disasters by introducing APEC Guidebook on Resilience of GVCs to Natural Disasters, endorsed by APEC Committee on Trade and Investment in 2015, as well as outlining the policy initiatives on recovery and reconstruction from the Great East Japan Earthquake in 2011. <u>Speakers:</u> <ul style="list-style-type: none">• <u>Mr. Yuta Kumo</u>, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC• <u>Mr. Hideyuki Makimoto</u>, Reconstruction Agency, Japan <u>Q&A/Discussions</u>

Session 2: Efforts towards enhancing GVC resilience by private enterprises	
11:30 – 12:30	<p>In this session, the speakers will present their efforts to enhance GVC resilience to natural disaster, recognizing GVC resilience as one of the key elements of business strategies.</p> <p><u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>Mr. Teruhide Oka</u>, Senior Director, Corporate Planning Division, Corporate Planning Unit, Renesas Electronics Corporation ● <u>Mr. Takashi Itou</u>, Associate Manager, General Affairs and Risk Management Dept, Ajinomoto Co. Inc.. ● <u>Mr. Lim Sek Seong</u>, BCM Service Leader - ASIA, Marsh Risk Consulting, Singapore <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
12:30 – 13:30	Lunch
Session 3: Roles and initiatives of public sectors (1)	
13:30–15:40	<p>This session will discuss the roles and initiatives of public sectors, such as governments, government affiliated financial institutions and international organizations, toward enhancing GVCs resilience.</p> <p><u>Keynote Speech: APEC Disaster Risk Reduction Framework</u></p> <p>(13:30-14:00) ● <u>Undersecretary Ferdinand Cui Jr.</u>, Deputy Head, the Philippines’ Presidential Management Staff</p> <p><u>Q&A/Discussions</u></p> <p>(14:00-14:40) <u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>Mr. Mitsuhiro Nishida</u>, Deputy Director, Finance Division, Small and Medium Enterprise Agency, METI, Japan ● <u>Mr. Yoshiki Hiruma</u>, Director DBJ BCM rating, Development Bank of Japan Inc. <p><u>Q&A/Discussions</u></p>

(14:40-15:40)	<p><u>Speakers</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>Dr. Li Wei-Sen</u>, Secretary General, National Science and Technology Center for Disaster Reduction ● <u>Ms. Kyoko Kondo</u>, Executive Director, Asian Disaster Reduction Center (ADRC)/ APEC EPWG Co-chair ● <u>Dr. Venkatachalam Anbumozhi</u>, Senior Economist at the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
15:40 – 16:00	Coffee Break
Session 4: Initiatives and collaboration among stakeholders to enhance resilience	
16:00–17:00	<p>In this session, the speakers will make presentation on collaborative initiatives among stakeholders to enhance resilience of regional economic activities.</p> <p><u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● <u>Ms. Sayaka Terai</u>, Assistant Manager, Regional Development Division, Tokyo Chamber of Commerce and Industry (TCCI) ● <u>Mr. Takahiro Ono</u>, Manager of Risk Consulting Office, Mitsubishi Corporation Insurance Co., Ltd. ● <u>Dr. Masakazu Takahashi</u>, Disaster Management Specialist, Former Advisor of OYO International Corporation <p><u>Q&A/Discussions</u></p>

Session 5: Roles and initiatives by public sectors (2); Good practices to be presented by seminar participants	
17:00–18:00	<p>This session will continue discussions on the roles and initiatives of public sectors toward enhancing GVC resilience through presentations by seminar participants. Seminar participants are also encouraged to share their experiences and good practices on enhancing GVC resilience to natural disasters from any of the following aspects, (a) efforts by private enterprises, (b) efforts by governments and international organizations, and (c) stakeholder collaboration.</p> <p><u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>Mr. Swatteuk Somneuk</u>, Senior Expert, National Disaster Warning Center, Thailand • <u>Mr. Anh Duong Nguyen</u>, Deputy Director, Department for Macroeconomic Policy and Integration Studies Central Institute for Economic Management Ministry of Planning and Investment, Vietnam • <u>Ms. Viviana Araneda</u>, General Directorate for International Economic Relations, Chile <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
18:00–19:30	Welcome Reception (Dinner)

2nd Day: March 15

Field Trip to the Tohoku Region (North-East Region)	
8:20 - 9:51	Transport (From Tokyo to Sendai by the Tohoku Shinkansen)
10:15-11:40	<p><Sendai program></p> <p><u>Welcome Remarks:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>Mr. Kazuhiro Morimoto</u>, Director-General, Tohoku Bureau of Economy, Trade and Industry <p><u>Briefing: Economic and industrial circumstances in the Tohoku Region</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>Mr. Keiichi Iwase</u>, Director General for Economic Policy Department, Tohoku Bureau of Economy, Trade and Industry <p><u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • <u>Prof. Hiroaki Maruya, Ph.D.</u>, International Research Institute of Disaster Science (IRIDS), Tohoku University • <u>Mr. Mitsuaki Sato</u>, Sendai Chamber of Commerce and Industry <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
11:40-12:20	(Move by bus to company visit)
12:20-13:00	<p><u>Company visit</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Suzuki Kogyo Co. Ltd.
13:00-14:00	Lunch (Hotel Castle Plaza Tagajo)
14:00-15:00	<p>(Move by bus to Ishinomaki City)</p> <p><u>Tsunami-affected area visit</u> [if time permits]</p> <ul style="list-style-type: none"> • Hiyoriyama Park
15:00-16:30	<p><Ishinomaki program></p> <p><u>Company visit</u></p> <ul style="list-style-type: none"> • Ishinomaki Mill, Nippon Paper Industries Co., Ltd.
16:30-18:00	(Move by bus to Sendai Station)
18:30-20:04	Transport (From Sendai to Tokyo by the Tohoku Shinkansen)

3rd Day: March 16

Session 6: Roles and initiatives by public sectors (3)	
10.00 – 11.20	<p>This session will continue discussions on the roles and initiatives of public sectors toward enhancing GVC resilience.</p> <p><u>Speakers:</u></p> <ul style="list-style-type: none">• <u>Mr. Daisuke Asano</u>, Deputy Director, Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, METI, Japan• <u>Dr. Yuki Matsuoka, Ph.D.</u>, Head / Senior Programme Officer, UNISDR Office in Japan• <u>Mr. Akira Doi</u>, Secretary General, Japan Bosai Platform General Manager, External Affairs of Kokusai Kogyo Co., Ltd.• <u>Mr. Michio Ito</u>, Senior Engineer, Satellite Applications and Operation Center (SAOC), Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA), Japan <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
Wrap-up Session	
11:20 – 11:50	<p><u>Speaker:</u></p> <ul style="list-style-type: none">• <u>Dr. Atsuko Watanabe, Ph.D.</u>, KPMG AZSA Sustainability Co., Ltd <p><u>Q&A/Discussions</u></p>
11:50 – 12:00	<p><u>Closing Remarks:</u></p> <ul style="list-style-type: none">• <u>Mr. Nobuo Kiriya</u>, CTI Representative of Japan, Director, APEC Office, Trade Policy Bureau, METI, Japan

(4) 各セッションの位置づけ

Session 題目	概要
Session 1 : GVC の強靱性と社会経済への影響	昨年 APEC において合意した、「APEC 自然災害に対する GVC 強靱性ガイドブック」の理解促進や、第 3 回国連防災会議の成果を中心とする防災のメインストリーム化に向けた世界の潮流、東日本大震災と震災復興等について、専門家及び実務者から説明し、質疑応答を行った。
Session 2 : 企業による GVC 強靱性強化への取組み	企業による GVC 強靱性強化への取組みに対する理解を増進するため、APEC 地域において、GVC の強靱性強化を重要な経営課題として認識し、取り組んでいる企業のグッドプラクティスを紹介し、質疑応答を行った。
Session 3 : 政府機関、国際機関等による GVC 強靱性強化に係る役割および取組み (1)	企業の GVC 強靱化の取組みにおける課題・限界に対して、政府機関、国際機関等がどのような役割を果たすべきかについて、専門家から説明し、質疑応答を行った。
Session 4 : ステークホルダー間の連携による GVC 強靱性強化への取組み	GVC の自然災害に対する強靱性は、単に企業の事業継続性や競争力の話では無く、ステークホルダー（企業、政府、地域社会、住民）全てに影響する話であり、連携して取り組む必要があることを専門家及び実務者から説明し、質疑応答を行った。
Session 5 : 政府機関、国際機関等による GVC 強靱性強化に係る役割および取組み (2)～セミナー参加者による発表～	GVC の自然災害に対する強靱性強化策について、ガイドブックのコンセプト（①企業の取組み、②企業の取組の限界・課題に対する政府機関、国際機関等の支援策、③ステークホルダー間の連携）について、セミナー参加者から、自身の実務経験や知見について説明し、意見交換を行った。
フィールドトリップ (東北)	東日本大震災に係る震災復興を経験した、東北地方の機関および企業を訪問し、詳細な取組内容について情報共有を行った。
Session 6 : 政府機関、国際機関等による GVC 強靱性強化に係る役割および取組み (3)	Session 3, 5 に続く、政府機関、国際機関等による GVC 強靱性強化に係る役割および取組みを紹介し、質疑応答を行った。
Wrap-up Session	本セミナーの全体の振り返りを行った。

【鈴木工業株式会社】

宮城県仙台市の産業廃棄物処理業者である鈴木工業は、収集運搬から中間処理、リサイクル、コンサルティングを行っている。東日本大震災以前より BCP を導入していた被災地企業であり、GVC 強靱性強化を重要な経営課題として認識し、取り組んでいる企業の事例として紹介し、同社の中間処理施設を見学した。

【日本製紙株式会社 石巻工場】

多彩なパルプ原料を使い、塗工紙、微塗工紙、中質紙、書籍用紙などさまざまな種類の紙を生産している石巻工場は、東日本大震災による被害を受けた日本製紙グループの生産 6 拠点の内の 1 工場である。日本製紙グループ本社は、震災発生翌日に社長を本部長とする「災害対策本部」を設置し、従業員の安否確認や支援物資の手配を行うとともに、供給責任を果たすべく、被災工場の再開や製造工場の代替措置などに全力で取り組んだ。本現地視察にて、当時の復興状況についてビデオ上映による紹介、N6 抄紙機の見学を行った。

(5) セミナーにおける質疑応答

セミナーにおける各スピーカーによる発表ののち、以下のような質疑応答があった。(発言者には確認をとっていない。)

- Prof. Nobuaki Hamaguchi, Ph.D., Research Institute for Economics and Business Administration Professor, Kobe University; Faculty Fellow, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI)

質問：東日本大震災及び津波によって、誰が最もダメージを被ったのか。BCP の効果如何。

- 東日本大震災及び津波の被害を誰が被ったのか質問票調査を実施した。その調査では、中堅・中小企業という結果が出た。中堅・中小企業にはリソースや能力に限界があり、BCP を構築することは難しい。しかし、自然災害による潜在的なリスクは一企業の能力を超えるものである。こういった背景の下、中小企業を含め自然災害に対する予防について共同で取り組む Area BCP で提案した。

質問：自然災害に対する強靱性強化のための取組にはサプライヤー側にコストがかかってしまう。大企業側でコストシェアできるような、革新的な強靱性強化のためのメカニズムが必要だと考える。

- 一般的に大企業側はサプライヤー側のコストを考えない。大企業とサプライヤーで費用便益を分配するような新たな仕組みが必要だと思う。

質問：日本のビジネスコミュニティの自然災害に対する意識についてどう考えるか。

- 日本のビジネスコミュニティの安全や自然災害に対しての意識は高まっている。企業の投資活動という点を見ても、ビジネスの成長への投資のプロセスの中で強靱性強化について考慮されることはあるが、あくまで成長への投資という考え方が強いと思う

れる。経済成長は、強靱性を高めるという面がある。

- **Mr. Yuta Kumo, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC**

質問：GVC 強靱化強化には SME の対応強化や協働的取組が必要であるが、特に APEC 域内では SME よりもさらに小規模な零細企業（MSME）の果たしている役割が大きいことに留意する必要がある。ガイドブックには零細企業への言及がないが、MSME による取組の事例などはないか。

- MSME はステークホルダーの一つと認識している。またステークホルダーの最下流にあたる最終消費者が製品を購入できない状況は避けるべく、インフラの整備を含め、MSME に対する取組支援が重要である。

- **Mr. Takashi Itou, Associate Manager, General Affairs and Risk Management Dept, Ajinomoto Co. Inc.**

質問：紹介された ECP は日本だけでなく、海外（特に途上国）子会社にも導入されているのか。

- 全く同じものではないが、海外子会社においても BCP を導入している。具体的には、毎年、各子会社における BCP に係るレビューのレポートを日本の本社が取締役会等でチェックするプロセスとなっている。

- **Undersecretary Ferdinand Cui Jr., Deputy Head, the Philippines' Presidential Management Staff**

質問：どのようにして国全体で単一のポリシーを具備することができるのか。

- インドネシアはフィリピンと同様に多くの島が存在する国なので、国全体における単一のポリシーをもつことは困難なことだと思う。インドネシアが持つ課題はフィリピンにも同様にある。但し、フィリピンでは、スーパータイフーン・ハイヤンを経験した際にセントラルアイランドの政府が機能しなかった時には、他の地方政府が人命救助にあたらうとしてくれたなどの国全体で対応にあたった経緯がある。
- 政府自体の再構築は必要だと思う。しかし政府はなかなかすぐには変わらない。新しいソリューションを早期に見出すことが必要だと思う。

- **Mr. Mitsuhiro Nishida, Deputy Director, Finance Division, Small and Medium Enterprise Agency, METI, Japan**

質問：紹介された SME ファイナンススキームはどのぐらいの期間のものか。

- 東北地方の復興のために活用されているスキームは 2011 年に開始して、2017 年まで続くものである。リーマンショック時の 2008 年開始のものはすでに終了している。支援期間はケースバイケースである。

- Dr. Venkatachalam Anbumozhi, Senior Economist at the Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)

質問：APEC と OECD 諸国との議論や連携は進んでいるのか。

- APEC と OECD 諸国との協働は始まっている。EPWG (Emergency Preparedness Working Group) においてもリスクコミュニティの会合がワシントン DC にて実現した。

- Ms. Sayaka Terai, Assistant Manager, Regional Development Division, Tokyo Chamber of Commerce and Industry (TCCI)

質問：東京都以外の地域とも連携して自然災害時に係る取組を実施しているのか。

- 商工会議所は全国に 514 の拠点があり、それらネットワークを活かした取組を実施している。本セミナーで紹介した事例については、東京商工会議所が東京都において実施しているものであり、他地域で全く同じ取組を実施しているかということそうではない。

- Dr. Masakazu Takahashi, Disaster Management Specialist, Former Advisor of OYO International Corporation

質問：AREA BCM は地域の強靱性強化に有効な枠組みであるが、実施運営のコストは誰が負担するのか。

- 今回講演で述べた事業は JICA のプロジェクトとして ODA スキームで実施している。

- Mr. Anh Duong Nguyen, Deputy Director, Department for Macroeconomic Policy and Integration Studies Central Institute for Economic Management Ministry of Planning and Investment, Vietnam

質問：自然災害に対する事前防止策についてはそれだけで十分ではなく、事後の責任あるマネジメントがより効果的であると思うがどのようなことを行っているか。

- 災害後の経済への影響度などの評価などを実施しているが時間がかかり、その後の公的機関のサポートを動員するメカニズムも災害後すぐに機能するかといったらそうではない。地域、企業が一丸となり、災害後の早期な対応ができる仕組みが重要だと考える。

- Ms. Viviana Araneda, General Directorate for International Economic Relations, Chile

質問：チリの産業は鉱山産業に特化しすぎているという話だが、チリの経済成長のためにはチリ政府による産業ポートフォリオの多様化に取り組むべきではないか。

- チリにおける産業ポートフォリオを多様化する政策は特にない。今後も鉱山が産業の中心であると思う。

- Mr. Keiichi Iwase, Director General for Economic Policy Department, Tohoku Bureau of Economy, Trade and Industry

質問：東北地方のブランディング活動として、今後どのような活動を行っていくのか。

- 国内および海外向けに特色をもった取組を行っていく。主要産業（自動車産業等）以外の宇宙産業などについて育成していきたいと考えている。

- Prof. Hiroaki Maruya, Ph.D., International Research Institute of Disaster Science (IRIDS), Tohoku University

質問：同じ業界の競合と結ぶ Mutual support agreement について、どのように普及促進および推奨しているのか？

- 普段は競合としてビジネスを行っている企業と Mutual support agreement を結ぶという事は簡単なことではない。ただ、ここ東北地方の地場企業である鈴木工業のように、ビジネスチャンスとしてとらえ、地方および全国の企業と提携することを進めている企業も存在する。また全国にある商工会議所による紹介なども普及促進の手立てとなるかもしれない。Mutual support agreement を結ぶ上で重要なのは、企業間同士の信用の上で成り立つものであり、それを踏まえ普及促進をはかっている。

質問：災害時に、供給が必要な商品やサービスを企業はどのように特定し、またどのように確保しているのか。供給できない場合は、企業ブランドや企業価値の問題にも関わってくる点だと思う。

- 事業活動においては非常に重要な指摘である。例えば、企業がある商品の製造に必要な部品 A をある部品メーカーからしか購入できないのは危険な状況であり、その際には他の部品メーカーから購入した部品で代替商品を製造することになる。こういった状況を回避するために、企業は、部品メーカーにも BCM を構築してもらうべくサポートを行う。トヨタやホンダは、BCM を組み込んだサプライチェーンマネジメントを行っており、部品メーカーに対して BCM に係る知見や技術的なサポートを行っている。

- Mr. Mitsuaki Sato, Sendai Chamber of Commerce and Industry

質問：遊休機械の無償支援を受ける企業を選定するのは誰か。

- 商工会議所の会員事業者が対象であり、商工会議所にて行っている。

- Suzuki Kogyo Co. Ltd.

質問：東日本大震災による津波による被害でも、死者を一人も出さなかったということだが、どうして従業員は情報をいち早く察知し避難することができたのか。

- ラジオを聴いており、津波情報を一早く察知することができた。

- **Ishinomaki Mill, Nippon Paper Industries Co., Ltd.**

質問：東日本大震災による石巻工場の当時の被害状況をみて、社長はどうして再建することを決断できたのか。

- 石巻工場がもつポテンシャル（立地条件や設備の競争力など）に信頼をおいていたため、多少コストがかかったとしても社長は再建を決断した。

質問：キャッシュフローなどの財務状況に問題はなかったのか。

- 日本製紙グループは石巻工場だけでなく、全国に生産拠点をもっているのでキャッシュが底をつくことはなかった。また緊急事態ということで、取引銀行からも支援を受けられる関係性を築けていた。

- **Mr. Daisuke Asano, Deputy Director, Policy Planning Division, Natural Resources and Fuel Department, Agency for Natural Resources and Energy, METI, Japan**

質問：石油連盟の役割とは。

- 石油連盟には13の石油関連企業が加盟している。東日本大震災の津波の際に被害を受けた企業も、石油製品をそれぞれの顧客に供給する必要があった。そこで、石油連盟は加盟企業に声をかけ、他企業から製品供給等を融通するといったコーディネーターの役割を果たす。

- **Dr. Yuki Matsuoka, Head / Senior Programme Officer, UNISDR Office in Japan**

質問：防災・減災における民間セクターの役割についてお話いただいた。民間セクターには公的機関にはない強みがあり、それを発揮できれば行政コストは抑えられるかもしれないが、民間セクター側にとっては追加コストを負担することになる。民間セクターにとっての取り組みのインセンティブは何か。

- 災害により人命やインフラが損なわれることは地域社会・経済の基盤を危うくすることであり、企業活動の継続性そのものを脅かす。防災・減災の取組により従業員の安全確保や設備の耐震性強化などを図り事業継続性改善や復旧期間短縮につながれば、地域社会・経済の強靭性が向上する。このこと自体が民間セクターにとってのインセンティブになると考える。

- **Mr. Michio Ito, Senior Engineer, Satellite Applications and Operation Center (SAOC), Japan Aerospace Exploration Agency (JAXA), Japan**

質問：地震発生の予測には取り組んでいるのか。

- 現状、地震の予測は難しいと思っており、プロジェクトは行っていない。しかし、地震発生原因となる火山噴火については、火山の動向を逐次ウォッチしている。

3.2 アジア太平洋の国・地域における取組事例の収集

本事業では、セミナーのプログラムアウトラインや、セミナーにおけるスピーカー候補の検討を目的に、アジア太平洋地域の GVC 強靱性強化に向けて、ガイドブックでは取り上げていないアジア太平洋の調査対象国・地域における取組事例の収集を行った。

取り纏めた事例集（別添資料 1 参照）は、大規模自然災害からの教訓を糧に、災害対策の一環としてのみならず、サステナブルな事業経営を企業の使命として、経営戦略に不可欠な BCP/BCM を構築しているグローバル企業の具体的な取組（「自助（Self-Help）」や、「共助（Mutual-Help）」「公助（Public-Help）」の観点から、地域社会および政府による取組事例について紹介をしている。

3.3 提言書の作成

本セミナーの Wrap-up セッションにおいて、政府、国際機関、地域社会及び企業それぞれが、自然災害に対する GVC 強靱性強化に係る取組をそれぞれが実施することが重要であるという考えを前提とした、「自助（Self-Help）」「共助（Mutual-Help）」「公助（Public-Help）」の観点を紹介し、これらを通じ GVC の自然災害に対する強靱性を向上させることで、以下 4 点が達成すると考えられた。

- ①中小企業の GVC 参加に繋がる。
- ②事業投資環境整備に繋がる。
- ③アジア太平洋地域における貿易投資促進に繋がる。
- ④質の高い経済成長が実現する。

自然災害に対する GVC 強靱性強化に係る 3 つの観点

「自助（Self-Help）」

企業の取組の観点：ガイドブックの第 3 章に該当、本セミナーの Session 2 に該当

「共助（Mutual-Help）」

ステークホルダー間の連携による取組の観点：ガイドブックの第 5 章に該当、本セミナーの Session 2, 4 に該当

「公助（Public-Help）」

政府・国際機関の役割の観点：ガイドブックの第 4 章に該当、本セミナーの Session 3, 5, 6 に該当

上記を踏まえ、APEC（貿易投資委員会）向けの提言書を作成した（別添資料 2 参照）。

参考資料 1 : Participants Guide



Participants Guide

APEC Capacity Building Seminar on Enhancing Resilience of Global Value Chains to Natural Disasters

March 14-16, 2016

Tokyo, Japan

1. Agenda

(本文に記載)

2. General Information

2.1 DATE

14th – 16th March, 2016 (Monday - Wednesday)

2.2 VENUE

Mita Conference Hall (Mita Kaigisho) in Tokyo

Address: 2-1-8 Mita, Minato-ku Tokyo 108-0073 Japan

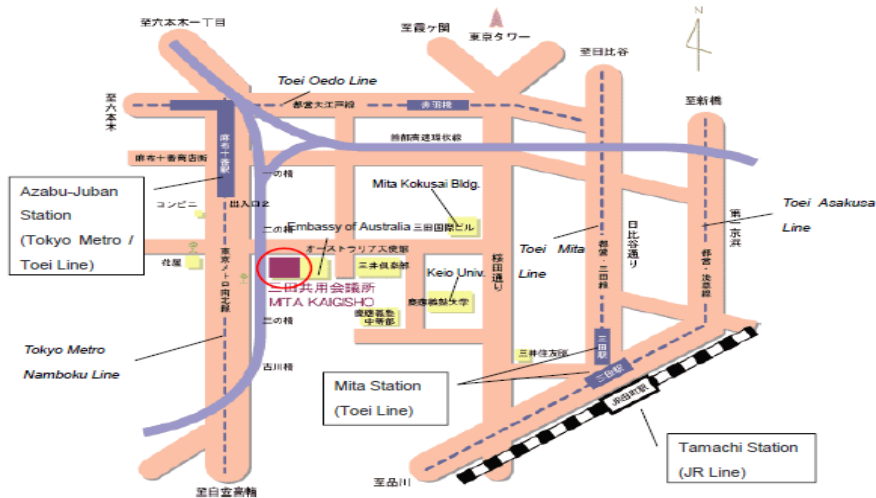
(MAP: http://www.mofa.go.jp/policy/economy/energy/pdfs/map_e.pdf)

This Seminar includes a field trip to Sendai at Day 2.

<Mita Kaigisho>



<Access>



2.3 ORGANIZATION

This project is sponsored by the Ministry of Economy, Trade and Industry of Japan. The project is co-sponsored by Australia, Canada, Chile, Mexico, the Philippines, Peru, Russian Federation, Chinese Taipei, Thailand, and Vietnam.

2.4 PARTICIPANTS

Two (2) representatives are requested to be nominated from each of APEC economy. The participants are expected to be those responsible for investment promotion, promotion of MSMEs, disaster risk reduction, or trade and investment policies from APEC economies (policy makers, program managers).

2.5 LANGUAGE

English

2.6 DRESS CODE

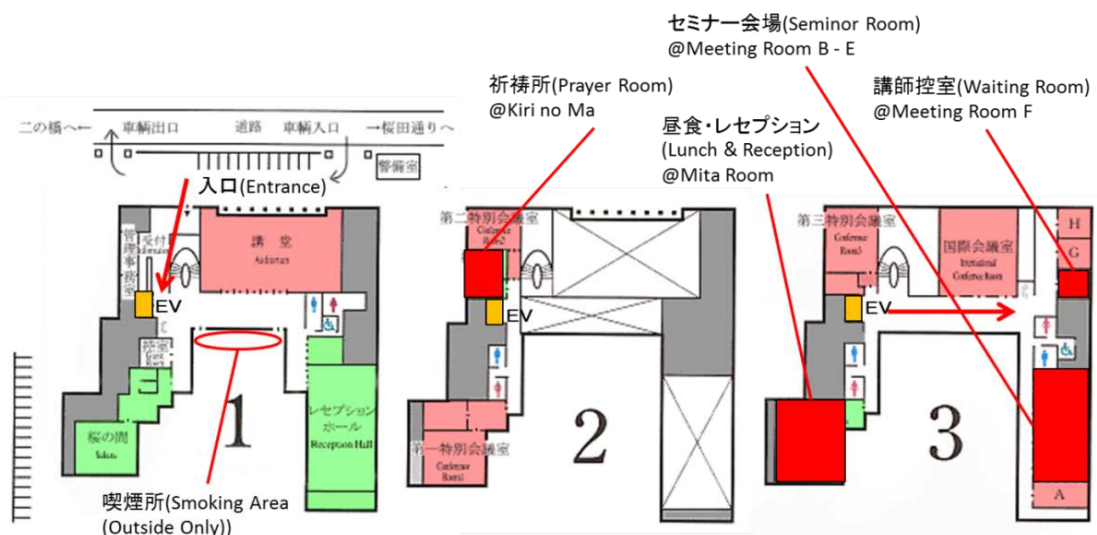
Smart Casual (No ties for males are required.)

2.7 FLOOR MAP (Mita Kaigisho)

Please come to the registration desk located in front of the Seminar room on the 3rd Floor.

Participants are required to be aware of the following restrictions,

- Eating is not allowed in the Seminar room.
- Shoes have to be removed at the entrance to the Prayer room (Kiri no Ma).
- Smoking is NOT allowed inside building. There is a Designated smoking area on the 1st Floor.



3. Accommodation

Hotel Villa Fontaine Tokyo-Shiodome in Tokyo

Address: 1-9-2 Higashi-shinbashi Minato-ku Tokyo, 105-0021

Phone: +81 3- 3569-2220

Fax: +81 3- 3569-2111

URL: <http://www.hvf.jp/eng/location/shiodome.php>



Transportation

By Train

From Narita Airport

Keisei Skyliner (for Keisei Ueno)

<http://www.keisei.co.jp/keisei/tetudou/skyliner/us/index.html>

- Narita Airport Station → Nippori Station <transfer to JR line for Tokyo & Shinagawa> → Shimbashi Station (Exit at the Shiodome Exit, towards the Shiosite, making your way to the Oedo Line Shiodome Station exit 10., 6-minutes walk to the hotel)

(61 min / 2,640 yen The train ticket is available at the airport.)

From Haneda Airport

Keikyu <http://www.haneda-tokyo-access.com/en/>

- Haneda Airport International Terminal Station → (Keikyu Kamata Station → Shinagawa Station) <transfer to JR line for Tokyo> → Shimbashi Station (Exit at the Shiodome Exit, towards the Shiosite, making your way to the Oedo Line Shiodome Station exit 10., 6-minutes walk to the hotel)
(25 min / 570 yen The train ticket is available at the airport.)

By Bus

Airport shuttle bus operates between Narita & Haneda airport to Tokyo Conrad Hotel which is located right next to "Hotel Villa Fontaine Tokyo-Shiodome" (A fare is required.).

Participants can make the reservation by accessing the URL below.

<http://www.limousinebus.co.jp/en/>

4. FIELD TRIP IN THE TOHOKU REGION (North-East

Region)

<u>Date</u>	March 15, 2016 (Tuesday)
<u>Venue</u>	Miyagi (Sendai city & Ishinomaki city)
<u>Participants</u>	The representatives from APEC economies
<u>Language</u>	Japanese & English (* An interpreter accompanies.)
<u>Timeline</u>	See above "1. Draft Agenda"

Transportation

The participants are required to arrange their own transportation from/to Hotel and Tokyo station, and Shinkansen tickets from/to Tokyo station and Sendai station.

<From/to Hotel Villa Fontaine Tokyo-Shiodome and Tokyo station>

By walk to Shimbashi station -> JR line to Tokyo station : 4 min / 140 yen

By taxi to Tokyo station : Approximately 10 min / 1,000 yen

<From/to Tokyo station and Sendai station>

Ticket for Shinkansen "HAYABUSA No. 5" from Tokyo station to Sendai station

(Departs 8:20 – Arrives 9:51 (Duration 1h 31m) : 11,200 yen)

Ticket for Shinkansen “HAYABUSA/KOMACHI No. 28 from Sendai station to Tokyo station (Departs 18:30 – Arrives 20:04 (Duration 1h 33m) : 11,200 yen)

What is Shinkansen?

A railroad system carrying high-speed passenger trains,

- ✓ About 300km/h
- ✓ On-time arrival
- ✓ Very Comfortable



5. MEALS

Meals/refreshments will be provided at the following occasions.

Vegetarian and Haral meals will be provided to those who declared dietary restrictions.

- March 14 (Day 1) Lunch / Coffee Break / Reception
- March 15 (Day 2) Lunch

6. CLIMATE AND TEMPERATURE

Climate in March in Tokyo is still cold and dry.

(Forecast as of Mar 11, 2016)

Date	13 Sun	14 Mon	15 Tue	16 Wed	17 Thu	18 Fri
Tokyo						
Probability of Precipitation (%)	30	80	30	10	10	30
Reliability	/	A	C	A	A	B
Tokyo	High (°C) (9 - 13)	10 (8 - 12)	14 (11 - 18)	17 (15 - 18)	19 (17 - 20)	20 (18 - 22)
	Low (°C) (2 - 6)	4 (2 - 6)	6 (4 - 7)	4 (2 - 5)	5 (3 - 6)	6 (5 - 9)

7. ELECTRICITY / INTERNET

Electricity

The voltage used throughout Japan is uniformly 100 volts, A.C., 2-flat-pin plugs are used.

You are advised to bring your own plug adapter or transformer if you wish to use your own electrical appliance.

Internet

Hotel Villa Fontaine: Internet access (wired/Wi-Fi) is available in guest room.

Mita Kaigisho: Internet access is **NOT** available. Please use own Wi-Fi, etc.

8. REGISTRATION

Participants and speakers will be handed their badges in the morning of March 14, 2016, at the registration desk in front of the seminar room (Mita Kaigisho 3rd Floor).

Please wear the badge throughout the schedule, including the Field Trip.

*Please bring your business cards (at least 2 of them) since you will need them in registration.

When you first enter the Mita Kaigisho without badge, please tell security personnel at the entrance gate, that you are a participant or speaker to the APEC Capacity Building Seminar.

9. ADDITIONAL DETAILS

The organizer will not be identified nor liable for any medical expenses, accidents, disabilities or loss of life. Participants are advised to make their own insurance arrangements.

10. USEFUL LINK

Following is a useful link for your travel in Tokyo.

<http://www.gotokyo.org/en/index.html>

參考資料 2 : Nomination form

ANNEX A <Participants Information>

Please fill in yellow cell.

<Nominees 1 >

Economy Name

Section I

1. Basic Information

Salutation	<input type="text"/>	Nationality	<input type="text"/>	EMAIL	<input type="text"/>
First Name	<input type="text"/>	Middle Name	<input type="text"/>	Surname	<input type="text"/>
Title	<input type="text"/>	Position	<input type="text"/>	Organization	<input type="text"/>
Address	<input type="text"/>	TEL	<input type="text"/>	FAX	<input type="text"/>

2. Flight Information

	To Japan(Outbound) ↓	To your country(Inbound) ↓
Departing Date (Day/Month)	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Departing Airport	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Flight Number	<input type="text"/>	<input type="text"/>
Connecting Flight (if any, please specify)	<input type="text"/>	<input type="text"/>

3. Hotel Information

**Q1. Will you book the room of "Hotel Villa Fontaine Tokyo-Shiodome" designated by project organizer?
Please check right box.**

YES	No
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

Q2. If you want to reserve the room other than the above hotel (Q1 answer is no), please fill in below.

Hotel Name	<input type="text"/>	Hotel Address(URL)	<input type="text"/>	Hotel Tel	<input type="text"/>
------------	----------------------	--------------------	----------------------	-----------	----------------------

4. Other Information

Q1. Kindly let us know if you have any food restrictions. ->

Vegetarian	<input type="checkbox"/>
Halal	<input type="checkbox"/>
Allergic to (e.g. nuts, eggs)	<input type="checkbox"/>

Q2. Please check the box, if you would like to share any good practices related to GVC resilience toward Natural disasters made by enterprises, governments and international organizations, or collaborative efforts of them. <multiple choice>

• Good practice of enterprises	<input type="checkbox"/>
• Good practice of governments and international organizations	<input type="checkbox"/>
• Good practice of collaborative efforts by enterprises, governments and international organizersc	<input type="checkbox"/>

Section II

Information for visa application *Please check the visa requirements.

Birth date	<input type="text"/>	Type of passport	<input type="text"/>	Passport No.	<input type="text"/>
Sex	<input type="text"/>	Name of the city where VISA will be applied	<input type="text"/>		